

市 長	副市長	教育長	次 長	課 長	課長補佐	係 長	記 録
合議 回覧							

【所属名：教育委員会こども教育課・こども課】
【会議名：糸魚川市立学校教育環境整備計画
検討委員会】

☒ 開示

☐ 一部開示 (理由: 条例第 条第 号 該当)

☐ 不開示

☐ 時限不開示 (開示: 年 月 日)

会 議 録

作成日 令和 8 年 4 月 16 日

日	令和 8 年 3 月 18 日 (水)	時間	18:30 ～ 19:54	場所	市役所 2 階 201・202 会議室
件 名	第 6 回糸魚川市立学校教育環境整備計画検討委員会				
出 席 者	伊野 啓一 委員長、谷村 康 副委員長、猪又 浩之 委員、堀田 岩吉 委員 丸山 一大 委員、清水 達郎 委員、中村 博一 委員 平野 克之 委員、大瀬 孝志 委員 教育委員会 山本 喜八郎 教育次長 こども教育課 小川 豊雄 課長、渡邊 興勝 参事、仲谷 貴子 課長補佐 こども課 室橋 淳次 課長、青木 正紀 係長 欠席者 山本 裕美 委員、吉田阿紗子 委員、岡田 裕介 委員				
	傍聴者定員	人		傍聴者数	人

会議要旨

進行：仲谷課長補佐
1 開会
2 会議録の確認 修正無し
3 議事
進行：伊野委員長
(1) 糸魚川市立学校教育環境整備方針に関するアンケート調査結果 事務局から説明
・ 回答が 330 件あったうち、意見の記載があったものは 229 件。内容は資料のとおり。回答は原文のままで載せているため、誤字脱字や文言のわかりにくいところがある。
・ 学校数や施設の形態について、全般的には、児童生徒数の減少を踏まえ、学校数の見直しはやむを得ない、必要であるとする意見が多く見られた。一方で、統合を進める場合には、通学の安全確保や地域への配慮を必須条件として挙げる意見も多くあった。
・ 施設の形態については、一体型と分離型で意見が分かれており、どちらを選ぶかについては、

学年別の特性、施設の老朽化の状況、整備に当たっての優先順位など、さまざまな付帯意見があった。

- ・学校と地域の関わりについて、全体的な傾向として、学校と地域の連携は高く評価されており、その意義を述べる意見が多くあった。特に、地域資源を教育活動に生かすことへの期待が強く感じられた。一方で、地域側の担い手不足や、地域ボランティアの負担軽減・人数確保が課題であるという懸念の声もある。
- ・その他の意見で全体的な傾向としては、学校再編を進めるに当たり、通学の安全確保、スクールバス等の交通手段の確保、教職員の確保、働き方改革、施設の老朽化対策、放課後の子育て支援などを重点課題として挙げる意見が多く見られた。併せて、丁寧な説明を求める声も多くあった。

(委員長)

- ・全体としては、おおむね肯定的に受け止められている印象。一方で、不安もあり、例えば学校数の問題、地域の問題、人間関係などが挙げられると思うが、市としてできること、学校として努力できること、家庭として対応していかなければならないことなど、それぞれに整理して考えていく必要があるのではないかと。また、明確に反対という意見は多くないように感じたが、賛成できない方々に対しては、重ねて説明を行っていく必要があるという印象である。

(2) 学校の形態・施設の形態について（グループワーク）

グループ1 発表

- ・学校の形態について、義務教育学校、小中一貫教育校、それぞれのメリットと課題、また施設形態としての一体型、分離型、それぞれのメリットと課題にはどのようなものがあるか、という観点で話し合いを行った。
- ・それぞれのメリットについては、表裏一体の部分もあり、例えば連携が推進しやすいという面がある一方で、費用がかかる場合とわかりにくい場合があるなど、双方に特徴がある。
- ・また、小学校と中学校の文化の違いを生かせるという見方がある一方で、融合が難しいのではないかと意見もあった。
- ・スクールバスの問題やその費用についても話題に上がった。
- ・課題としては、準備期間がかなり必要になるのではないかとということ、また教育の質的向上という点で、どの形態が望ましいのかという視点も重要であるという意見があった。加えて、地域のまとまりが薄くなってしまう可能性について、どのように改善し、克服していくかという点も話題となった。
- ・その他の意見としては、中学校区ごとに状況が異なるため、それぞれの地域ごとに方向性を打ち出していく必要があるということ、また、アンケート結果から見ても、小学校のみの統合であれば不安は比較的少ないのではないかと、といった意見が出された。

グループ2 発表

- ・まず最初に、一番大事なのは、子どもが楽しく学び育っていける環境をつくることではないか、そのための教育を充実させていくことが重要ではないか、そのため、それに合う形であれば、どちらの形態でもよいのではないかと意見があった。
- ・小中一貫校の方がイメージしやすいのではないかと、視察先でも、1年生から9年生までが一体

となる義務教育学校については、卒業式はどうなるのかなどイメージしにくい面がある。

- ・施設については、どちらの形態にも良いところと課題があり、また、各中学校区によって状況が異なるため、それぞれの中学校区に合わせた形を選んでいく必要があるのではないかと。
例えば、能生地域の校舎については、今後長期的に使用することが難しいとすれば、建て直すのか、中学校施設に入るのかといった選択肢が考えられるのではないかと。
糸魚川中学校区では、すべてを一体的にすることは現実的に難しいため、分離型になっていくのではないかと。
- ・一体型とする場合には、施設の充実が必要であり、学童保育の受入れ、グラウンドや体育施設など、小中学生が十分に使えるだけの広さや機能が必要になるのではないかと。
- ・一緒になることで、人間関係への不安や、不登校傾向のある児童生徒、環境の変化になじみにくい子どもたちへの対応についても、十分考えていく必要がある。
- ・スクールバスについても、通学時間が長くなることや、乗降場所の整備などが課題として挙げられた。一方で、バスの運行が増えるのであれば、市全体の公共交通の充実にもつながる可能性があるのではないかと。
- ・アンケート結果を見ていくと、メリット・デメリットがより明確に示されるような説明が必要ではないかと。
- ・一体型イコール義務教育学校、分離型イコール小中一貫校というように受け止めている回答も一部に見られたことから、制度の違いも含めて、より丁寧な説明が必要ではないかと。
- ・この検討委員会の開催自体を知らない人もまだ多いのではないかとということから、さらに情報発信と説明が必要である。
- ・最終的には、どの形態を選ぶにしても、子どものために何がよいかという視点で考えることが大切である。

(委員長)

- ・この後は、発表内容について全体で共有し、意見交換を行いたい。

(委員)

- ・先ほど、「一貫校の方がイメージしやすい」という話があったが、これは義務教育学校ではなく、小中一貫校の方がイメージしやすいという意味でいいか。

(委員)

- ・その意味でいい。視察先で見てきたような1年生から9年生までという考え方はなかなか分かりにくい面があると思う。その点、小中一貫校であれば、小学校と中学校の区切りがある程度見えやすく、卒業式などの節目もイメージしやすいのではないかと。また、学校名についても、中学校名が残る可能性が高いということが地域としてはイメージしやすさにつながるのではないかと。小学校については、統合後に一つの名前を選ぶのか、新しい名前にするのか分からないが、中学校名が残るということ自体、地域にとっては受け止めやすいのではないかとと思う。

(委員長)

- ・グループワークの中でも、急激な変化というのは市民にはなかなか受け入れられにくいのではないかと意見が出ていた。例えば、「7年生」「9年生」といった言い方についても、実際に話をしている中で、なかなか実感が湧かないという声を複数聞いている。そうしたことから、中学校はそのまま残し、小学校だけを統合する形の方が受け入れやすいのではないかと、という意見が比較的多かったように思う。あくまで個人で聞いた範囲での印象だが、そのように

感じている。また、東中学校については、できればそのまま残したいという声がある。その理由の一つとして、校歌が非常に親しまれており、長年歌い継がれてきた大切なものであるということである。そのように、これまで培ってきたものを大切に、その土台の上に新しいものを築いていくという考え方にも意義があるのではないかと感じている。

事務局に確認するが、義務教育学校と小中一貫校のどちらの方向に進むのかについて、現時点で何らかの考え方はあるか。

(事務局)

- ・現時点でどちらかに決めているということはない。皆さんのご意見を伺いながら、市としての案をまとめていきたいと考えている。ただ、今も話があったように、事務局としても、義務教育学校よりは小中一貫校の方が市民の皆さんには受け入れられやすいのではないかとこの感触を持っている。また、学校のあり方が大きく変わるということは、子どもたちにとっても地域にとっても大きな変化なので、名前が変わらないことなども安心感につながるのではないかとと思う。一方で、この計画は10年後、20年後を見据えて考えていく必要があり、段階を踏んで、まずは小中一貫校とし、その後の状況を見ながら将来的に義務教育学校へ移行していくという方法も一つの考え方ではないかと思っている。

(委員長)

- ・今ここで決めるということではないが、小中一貫校とした場合でも、将来的に段階的に義務教育学校へ移行することは可能である、ということである。

(委員)

- ・準備期間がどれくらい必要なのかという話が出たが、もし考えがあれば聞かせてほしい。三条市は比較的準備期間が長かったと聞いているが、その点も含めていかがか。

(事務局)

- ・どのような準備を行うかにもよるが、一般的には複数年は必要になる。少なくとも2か年程度は、教育内容のすり合わせなどのためにも必要ではないかと思っている。
また、新しい小学校を整備するというようなことになれば、校歌や校章をどうするかなど、検討しなければならない事項が多くあり、さらに時間がかかると考えている。
加えて、地域とともに進めるという視点も大切にしているので、その調整にも一定の時間を要するものと思っており、状況によっては、さらに時間が必要になる可能性もある。

(委員長)

- ・すべての地域が同じ歩調で進む必要はないのではないかと、進められるところから進めていくという考え方もあるのではないかと思う。複数年の準備が必要であり、その期間に何をするのか、どのような形態を目指して準備を進めるのかも大事な点だと思う。足並みを必ずしもそろえないという考え方、一つの納得できる方法だと思う。

4 その他

次回開催は4月21日(火)18:30からとする。

5 閉会

以上